

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	家族介護慰労				所管	福祉部	
						介護保険課	
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 1 3 年度	[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	介護保険法 台東区家族介護慰労金支給事業実施要綱			
	事業対象	介護サービスを使わずに要介護4・5の方を介護している家族					
	事業目的	重度の要介護状態の方を介護している家族の精神的及び経済的負担を軽減し、在宅生活の継続と向上を図る。					
	事業内容	対象者に対して、年間10万円を支給。 《主な支給要件》 1. 過去1年間に介護保険のサービス利用がないこと(年間7日以内のショートステイの利用は除く) 2. 在宅で生活していること(3ヶ月以上の入院は計算期間に含まない) 3. 本人及びその介護者が区民税非課税世帯であること					
	委託の有無	なし	委託内容				
	補助金の有無	国・都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	給付件数	件	2	2	1	2
	成果指標						
	決算額	(単位：千円)			200	100	200
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			167	85	85
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			200	100	200
		総経費			367	185	285
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			161	80	161
一般財源(区負担額)			206	105	124		
前回評価から改善した事項	区広報紙(4回/年)や介護保険の手引き、台東区ホームページに掲載することで、引き続き制度周知に努めた。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	3	重度の要介護状態の方を家族で介護している方への慰労として必要である。				
	効率性	3	申請後、職員がサービス利用状況等を確認のうえ支払事務を行っている。				
	手段の適切性	3	介護サービスを使わずに重度の要介護状態の方を介護されている家族に対する負担軽減として有効である。				
	目的達成度	4	介護サービスを使わず重度の要介護者を介護されている家族の慰労となっている。				
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
介護サービスの定着により対象者数は少ないが、介護サービスを使わずに重度の要介護状態の方を介護されている家族の負担軽減策として、今後も実施していく。					維持		